

世襲政治の研究

田村 秀

1 はじめに

政治に関する様々な問題点の中で、従来から指摘されているものの一つに、いわゆる「世襲」の問題がある。世襲については、政治の世界だけでなく、芸能、スポーツ、そして企業についてもいわゆる二世、三世という言葉が目につくようになってきているが、政治家、特に国会議員の職が一種の家業となり、代々選挙区を引き継ぐという世襲議員の台頭は様々な方面から批判を受けている。

政治の世界でよく用いられる言葉に三バンがある。これは、選挙で当選するためには、ジバン（地盤）、カンバン（看板）、カバン（鞆）の三つが必要であるということを示している。一般的には地盤は後援会組織、看板は知名度、鞆は選挙資金を意味している。特に世襲議員の場合、親から受け継いだ後援会組織、親の議員としての知名度、場合によっては親の資産といった具合に二バン、三バンを、自ら汗水流さずとも継承することが出来るため、厳しい批判を受けることも多い。

しかしながら、現実には洋の東西を問わず、政治の世襲化ともいべき現象が世界の幾つかの国で同時進行しているのもまた事実である。2004年の大統領選で再選を果たしたブッシュ氏が親子二代のアメリカ大統領であることは周知の事実であるが、その祖父もまた下院議員であった。すなわち、ブッシュ大統領は小泉首相と同じく三代目の政治家なのである¹。その際、ブッシュ氏と大統領の座を争ったゴア氏もその父親は上院議員であった。

シンガポールでは、建国の父として長く首相の座にあり、その後も上級相として政治の第一線の座に就いていたリークワンユー氏の長男のリーシェンロン氏が2004年8月に首相の座に就いている。インドでも初代首相のネル氏の娘であるインディラガンジー氏、そしてその息子のラジブガンジー氏がともに首相の座にあったのは有名である²。

ヨーロッパ諸国では政治家の世襲はあまり問題となっていないようではあるが、イギリスのチャーチル元首相の父親も著名な大臣であった。翻って我が国の総理大臣は橋本元首相以降、安部首相まで5代に亘って政治家ファミリーの出身である。このような状況を指して、「民主主義体制の国としては、世界にも例がない世襲の多さ」³と指摘されることもある。

政治の世界では選挙の洗礼を受けて初めて議員となるものであり、あたかも自動的にその地位を引き継ぐイメージを持つ「世襲」という言葉は相応しくないとの見方もあるだろうが、実際には父親などの後援会を引き継ぎ、長年慣れ親しんだファミリーブランドを背負って立候補する以上、世襲という呼称を甘受すべきものではないだろう。

世襲に関する代表的な先行研究としては市川太一教授による「『世襲』代議士の研究」(日本経済新聞社)がある。ここでは、世襲代議士の状況について、定量的かつ定性的な分析がなされているが、いずれも中選挙区制の時代のものである。そもそも世襲議員が多数誕生する背景には、1選挙区で定数が2から6の中選挙区制がもたらす地域密着型の選挙事情や後援会の利害絡みの思惑などが密接に絡んでいるとの指摘もある。政治改革の大きな柱として導入された小選挙区制に関しては、「選挙区がいまのように広いと、直接会って支援を頼む人の数に限界がある。二世以外の新顔にとっては小選挙区制の方がいい」⁴との見方や「小選挙区制になれば、党が候補者選定のリーダーシップをとるようになり、世襲議員は減るのではないか」⁵との市川氏の見解も出されていたが、その一方で政治家や有権者の心構えの問題で基本的には変わらないだろうという冷めた見方もあった。

また、世襲議員の状況については、選挙のたびに新聞報道でその実態が

語られている。世襲議員の数の推移や世代交代の現実、特に後継者争いを巡って二世と議員秘書、地方議員が対立する様などが具体的に報じられている。このような対立は、国政レベルだけでなく、地方議員や首長選挙でも見られるようになってきた。政治の世襲化、あるいは政治の家業化ともいべき現象が蔓延しているのである。

本論は、小選挙区制度において選挙結果に世襲がどのように影響を及ぼしているかについて、新聞報道なども参考にしつつ、検証を行ったものである⁶。

2 政治家ファミリーの実態

① 政治家ファミリーと世襲の定義

政治家ファミリーといっても様々なケースが見られる。その中でも祖父から父、父から子供へと衆議院議員の地盤が引き継がれるのがいわゆる世襲政治家の典型と考えられる。その場合も、実子ではなく養子や娘婿が継承するケースもある。また、一世代、場合によっては二世代飛んで地盤を引き継ぐこともある。親や親族が参議院議員でその選挙区内の小選挙区から子供が立候補するケースもある。

政治家ファミリーといっても国政レベルだけに留まらない。父親が知事の場合、その政治的影響力は国会議員を凌ぐといっても過言ではない。この点は、石原慎太郎東京都知事を見れば明らかであろう。あるいは親族が県議や市議の場合であっても、小選挙区の規模が概ね人口30万から50万程度であることから、特に議長などの有力なポストに就いていれば、これも当選に大きな下支えとなり得るだろう。特に地方議員を経て国会議員となる場合、親族に有力な地方議員がいることは、政界進出の第一歩として地方議員に立候補する際に、地方レベルの世襲候補として優位な選挙戦を戦うことが出来るため、大きな利点となる。しかしながら、これが当該選挙

区外の場合、特に別の都道府県の地方議員の場合であると、親族の政治的な影響力はさほどないと考えられる。

一方、小選挙区と異なる選挙区からの選出であっても、国会議員が親族にいと政治的な影響力は強い。例えば参議院全国区選出の議員が親族にいる場合などである。しかし、同じ選挙区であっても戦前の衆議院議員や貴族院議員の場合、年月が空きすぎていることもあり、必ずしも政治的な影響力が強いとは言えない。

また、夫婦そろってあるいは兄弟同士が国会議員というケースもこれまでも幾つか見られている。

これらの点を踏まえ、衆議院議員に関して狭義のものから最も広範囲なものまで政治家ファミリーを6つのパターンに分けてみた。

まず、世間一般の世襲というイメージに最も近いのが、両親や祖父母などの親族が衆議院議員⁷の場合である。これをパターンⅠとする。

次に親族が当該都道府県の知事又は当該都道府県選挙区若しくは全国区の参議院議員の場合をパターンⅡとする。この場合もパターンⅠに匹敵する政治的な影響力を受けて立候補できるものと考えられる。

三つ目が、親族が当該小選挙区を含む選挙区及びその近辺以外の選挙区から選出された衆議院議員又は当該都道府県以外の選挙区の参議院議員の場合であり、これをパターンⅢとする。この場合も一定の政治的な影響力はあるが、後援会の区域が異なることもあり、後援会組織を引き継ぐことは困難なことから、パターンⅠ、Ⅱよりは影響力は少ないと考えられる。

四つ目が、親族が貴族院議員又は戦前の衆議院議員である場合で、これをパターンⅣとする。この場合も広い意味では政治家ファミリーと称することが出来ようが、親族が国会議員であった時期が離れているため、政治的な影響力はあまりないとも考えられる。

一方、知事以外の地方政治家に関しては、親族が当該小選挙区の県議・市町村議又は市町村長の場合はパターンⅠやⅡに近い政治的な影響力を行使することも十分あり得るものであり、これをパターンⅤとする。

最後に親族が当該小選挙区以外の県議、市町村議又は市町村長である場合をパターンⅥとする。これは政治的な影響力はパターンⅣと同じ程度かそれ以下と考えられる。

このパターン分けを、2003年の総選挙後に行われた2004年の補選の結果も加えた2005年4月1日現在に在職する477人の衆議院議員に当てはめたところ以下のような結果となった。

パターンⅠ	123人
パターンⅡ	13人
パターンⅢ	10人
パターンⅣ	5人
パターンⅤ	53人
パターンⅥ	9人

選挙区そのものの世襲という最も狭義の政治家ファミリーはパターンⅠとなる。4人に1人は世襲議員となっている。

しかもこの123人の世襲議員のうち96人が小選挙区から選出されている。300ある小選挙区のうち、ここで対象とした297⁸の約3分の1が世襲議員によって占められているのである。

パターンⅠにⅡ、Ⅲ、Ⅴを加えたものがいわゆる政治家ファミリーと称するのにもっとも無難な区分となるのではないと思われる。これらを合わせると199人となる。

そしてパターンⅠからⅥまでを全て加えた最も広義な政治家ファミリー出身の衆議院議員の数は213人となる。これは全議員の44.7%と半分近くを占めている。すなわち、衆議院議員のうち20人に9人は親族に何らかの政治家がいるという計算になる⁹。ここでは各種の人名事典や新聞記事、議員自らのホームページを参照したが、実際、これらの資料の記載には相当のばらつきがある¹⁰。出来るだけ幅広く把握に務めたが、おのずから限界があることに留意する必要がある¹¹。

そもそも、親族の広げ方如何では相当数の衆議院議員が、何らかの政治

家が親族の中にいるということになるかもしれない。この点も考慮した上で、大雑把に言えば、衆議院議員の半分近くは政治家ファミリー出身であるといっても誇張にはならないだろう。

ちなみに1996年の総選挙後は500人中202人(40.4%)、2000年の総選挙後は480人中194人(40.4%)となっており、議員総数に占める政治家ファミリー出身議員の割合は2005年時点が最も高い。小選挙区選出議員については、各々146人、152人、151人と300ある小選挙区のほぼ半数を占めている。比例代表区選出の議員に関しては各々56人(28%)、42人(23%)、62人(34%)となっており、データからも明らかなように小選挙区のほうが政治家ファミリー出身議員が多く輩出されている。

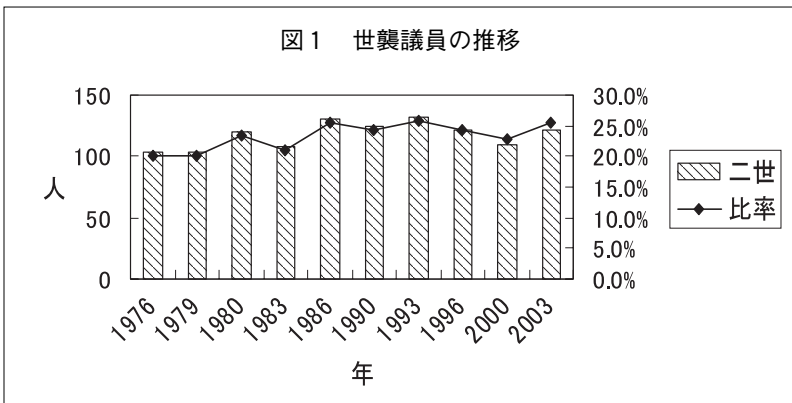
これらの政治家ファミリーを世代別に区分すると、夫婦同士、あるいは兄弟同士が政治家という同世代(一世)が広島の高島静香、郁夫兄弟など10人となっている。また親子とも政治家などの二世が152人と全体の7割強を占め、三世も45人と2割強もいる。更に四世という、数十年、場合によっては百年を超える間、一族によって国会議員のポストを占め続けてきた家が5つ¹²あり、2005年時点でも6人の衆議院議員を輩出している。

また、二世の中には祖父と孫のように一世代空いて世襲されている家も12ある。このほか、一世代空けた三世や三世代空けた二世も各々一つある。これらも含めて、先代と10年、20年と長い年月が空いている政治家ファミリーも少なからず見受けられる。中には戦前から50年以上も経過して新たな政治家が誕生した一族もある。

なお、参議院議員については、定数146の選挙区については36人(25%)、96ある比例代表については6人(6%)、計42人(17%)となっている。これは地方議員も含めた政治家ファミリー出身者の割合であり、選挙区では4人に1人となっているが、比例代表はいわゆる利益団体代表などが多数候補者となっていることもあり、政治家ファミリー出身は選挙区よりは少なくなっている。

② 世襲議員の推移

世襲議員は増加しているのだろうか、あるいは頭打ちないしは減少傾向にあるのだろうか。この点については、3回の小選挙区の選挙だけで判断するのは早計であろう。ある程度長い期間を通してその変化を観察する必要がある。その場合、世襲の定義は学者やマスコミなどによって多少違いもあるため、同じ主体が調べたデータを参照するのが最も望ましいと考えられる。ここでは、朝日新聞のデータを用いることとする。



朝日新聞で一般的に用いている定義はここでいう狭義のパターンⅠに近いものである。それによれば、「原則として父親ら親族と同じ選挙区から立候補している議員。選挙区の線引きが変更になっている場合は、現行の選挙区との重なりがあれば、世襲したものとみなした。先代が参院議員の場合は選挙区(旧地方区)選出のケースに限り、旧全国区や比例代表区選出議員の二世らは含めていない。また、親子の所属政党が「保守系」と「革新系」に分かれている場合なども世襲とはしなかった。」としている¹³。

ここでは1976年以降の二世議員の数が示されている。1976年、1979年とともに103人だったが、1980年、1986年と自民党が当選者数を伸ばし、当

時の野党が議席を減らした選挙で二世議員が増えている。その後、1993年に132人と最も多かったが、以後、1996年、2000年と減少し続けた。

しかし、この間、衆議院議員の定数が512から500、480と減っているため、議員総数に占める世襲議員の割合はあまり減っていない。2003年には12人増加し、全体に占める割合も4分の1を超えている。これを見る限りでは世襲議員はここ30年間、全体の概ね4分の1を占め続けているということが言えそうである。

また、これ以外にも親族に知事を始めとする地方議員がいる議員も100人近くいるのである。政治を担う人材が既に政治家を輩出しているという特定の層に偏っているのは紛れもない事実である。

③ 内閣総理大臣と政治家ファミリー

内閣総理大臣の多くが政治家ファミリーの出身である。戦後の内閣総理大臣と政治家ファミリーとの関係を見ると大きく二つに分けることができる。一つ目がいわゆるたたき上げの国会議員が内閣総理大臣の地位に上り詰めた後、その息子などが二世、三世議員として永田町に登場するパターン(パターン1)である。田中角栄元首相と娘の田中真紀子衆議院議員、真紀子氏の夫で義理の息子の田中直紀参議院議員の田中ファミリーが典型的なケースである。

もうひとつが父、あるいは祖父などが国会議員あるいは地方政治家で二世、あるいは三世議員である本人が内閣総理大臣に就任するパターン(パターン2)である。祖父が元通信大臣の小泉又次郎氏、父が元防衛庁長官の小泉純也氏である小泉純一郎総理大臣を輩出した小泉ファミリーが典型的なケースである¹⁴。

日本国憲法が制定されて以降、吉田茂氏から小泉純一郎氏まで合計で25人が内閣総理大臣に就任している。そのうち片山哲氏、石橋湛山氏、海部俊樹氏及び村山富市氏の4人を除く21人が政治家ファミリーの出身である。すなわち、内閣総理大臣の84%は政治家を輩出する一族から出たことにな

る。このうち、自民党系では22人のうち20人と9割を政治家ファミリーが占めている。

パターン1の政治家ファミリーは9つある。これらは、岸、池田、田中、三木、大平、福田、中曽根、鈴木、竹下の一族である。一方、パターン2の政治家ファミリーは12で吉田、芦田、鳩山、佐藤、宇野、宮沢、細川、羽田、橋本、小淵、森、小泉の一族である。これを見ると明らかなように、宇野宗佑氏から小泉純一郎氏までの平成の時代になって就任した10人の内閣総理大臣のうち、海部氏と村山氏を除く8人が全て政治家ファミリーの出身で、8人全てがパターン2のいわゆる二代目、三代目の政治家で占められているのである。このうち、宮沢、橋本、小泉の3氏はいずれも三代目の政治家である。もはや、政治家ファミリーの出身でなければ内閣総理大臣の座を射止めるのは不可能となっている感もある。

ちなみにパターン2の政治家ファミリーのうち、宇野宗佑氏と森喜朗氏は町長を祖父又は父に持つが、それ以外は国会議員を親族に持っている。また、12あるパターン2の政治家ファミリーのうち、総理大臣を輩出した後も更に国会議員や知事を一族から出しているのが8つである。2003年の総選挙でも宇野宗佑氏の娘婿と宮沢喜一氏の甥が初当選を果たしている。

内閣総理大臣を輩出した政治家ファミリーの関係では、岸信夫氏と佐藤栄作氏が実の兄弟であり、細川護熙氏は近衛文麿元首相の孫である。

④ 大臣と政治家ファミリー

第二次小泉改造内閣の閣議メンバーである18人の閣僚を見ると、小泉総理以下12人が政治家ファミリーの出身である。つまり閣僚の3分の2が親族に政治家がいることになる。小泉総理を始め、麻生総務大臣、町村外務大臣、谷垣財務大臣、島村農林水産大臣、中川経済産業大臣、北側国土交通大臣、細田内閣官房長官、村田国家公安委員長、大野防衛庁長官、村上規制改革・産業再生機構担当大臣、棚橋科学技術・食品安全担当大臣の12人である。それも全てがパターンIに属する最も狭義な意味での世襲議員

である。これほど二世、三世といった世襲政治家が閣僚を務めている内閣は過去にはなかったのではないだろうかと思われる。例えば1996年の第二次橋本内閣では総理を含めた21人の閣僚中3分の1に当たる7人が政治家ファミリーの出身であるに留まっている。小泉内閣は、人数もさることながら、総理をはじめ、官房長官、財務大臣、経済産業大臣、総務大臣、国土交通大臣といった主要閣僚が全て世襲議員によって占められていることが特筆される。

市川教授の研究によれば鳩山内閣から海部内閣までの閣僚に占める世襲代議士の数が示されている。これによれば鳩山から岸内閣までは概ね1内閣当たりの世襲代議士数は3人程度だったのが、鈴木内閣以降は7人以上と世襲大臣が確実に増加傾向にあるのがうかがえる。特に宇野内閣では21人の閣僚中12人が世襲議員で占められている。

このような状況を見ると、「世襲代議士の質が日本の政治を左右するまでになっているといっても決して過言ではない。」¹⁵というのはまさに的を得たものとなってきているのである。

政治家ファミリー出身から多数の大臣が輩出されるのは、政治家ファミリー出身の候補者は、他よりも若く国会議員に当選し、後援会も父等の代から引き継ぎ、再選されやすいため、当選回数が増え大臣就任が当確視される回数(概ね5回ないし6回)に比較的若く到達し、結果として大臣に就任するということになるのだろう。

世襲議員が他の議員に比べて平均的には若く当選していることや、当選回数が大臣就任の大きな目安であることが続くのであれば、世襲議員の数があまり変わらない限りは、今後も閣僚の半分程度は世襲議員によって占められるのではないかと考えられる。

⑤ 自民党以外の政治家ファミリー

一般的には世襲議員は与党自民党の“専売特許”と思われがちである。確かに党派別に見れば自民党が世襲議員の割合は他党を圧倒している。213

人の政治家ファミリー出身の衆議院議員の中で、自民党系は142人と3分の2を占めている。これは自民党議員の約57%に相当する。すなわち、自民党の衆議院議員の5人に3人弱は政治家ファミリー出身ということになる。最も狭義のパターンIに属する123人の世襲議員のうち、自民党は96人と78%を占めている。これは自民党のほうが野党議員よりも更に世襲議員の割合が高いことを示している。

民主党は63人でこれは所属議員の35%、3分の1強にあたる。民主党の場合、自民党の国会議員を親族に持つ世襲議員と旧社会党や民社党の幹部を親族に持つ世襲議員に大きく二つのパターンに分けられる。前者は小沢一郎氏や羽田孜氏、鳩山由紀夫氏といった大物議員もいれば、松野頼久氏、岸本建造氏といった当選1、2回の議員もいる。これは民主党の中の保守系議員の多くが元々自民党に属していたためでもある。

一方、後者のパターンでは、社会党書記長だった江田三郎氏を父に持つ江田五月参議院議員や山花貞夫元社会党委員長を父に持つ三世議員の山花郁夫氏、国会の爆弾男の異名を持っていた榑崎弥之助元衆議院議員を父に持つ榑崎欣弥氏、大出俊元郵政大臣を父に持つ大出彰氏などがいる。

公明党の政治家ファミリー出身の議員は5人と少なく、その中で父が国会議員だったのは国土交通大臣の北側一雄氏と池坊保子氏の二人だけである。

このほか、共産党には地方議員を親族に持つ衆議院議員が3人いるが、社民党はそもそもの議員数が少ないこともあり1人もいない。

⑥ 世襲議員の経歴

いわゆる世襲議員は議員に当選する前にどのような経歴を持っているのだろうか。政治家ファミリー出身議員の経歴についての特徴を明らかにするため、政治家ファミリー出身以外の議員の経歴と、世襲議員の経歴の3つを比べてみたのが表1である。

表1 衆議院議員の経歴（2005年）

	人数	割合(%)
非政治家ファミリー	264	55.3%
政治家ファミリー	213	44.7%
うち世襲議員	123	25.8%

これによれば、政治家ファミリー出身は全体の45%、うち世襲議員は26%、非政治家ファミリー出身は55%となっている。衆議院議員の経歴として最も多いのが議員秘書である。全議員の3割強は議員秘書¹⁶の経験を持っている。非政治家ファミリー出身議員の場合は、議員秘書は2割強だが、政治家ファミリー出身は45%、世襲議員に至っては57%となっている（表2）。

表2 経歴の内訳

	秘書	割合(%)	県議	割合(%)
非政治家ファミリー	57	21.6%	61	23.1%
政治家ファミリー	96	45.1%	46	21.6%
世襲議員	70	56.9%	15	12.2%
	官僚	割合(%)	市町村議	割合(%)
非政治家ファミリー	44	16.7%	36	13.6%
政治家ファミリー	30	14.1%	11	5.2%
世襲議員	16	13.0%	0	0.0%
	マスコミ	割合(%)	松下	割合(%)
非政治家ファミリー	18	6.8%	25	9.5%
政治家ファミリー	16	7.5%	2	0.9%
世襲議員	12	9.8%	1	0.8%

注 重複を含む。

議員秘書は国会議員への登竜門の一つとされているが、政治家ファミリーの場合、特に親類の議員秘書になることを通じて有権者との接触を深め、また議員としてのトレーニングを積むことが出来るというメリットが強いものと考えられる。

議員秘書に次いで多いのが都道府県議会議員である。全体の二割強が県議出身であるが、世襲議員の場合12%に留まっている。政治家ファミリー出身のうちいわゆる世襲以外の議員に関しては34%が県議の経験を持っている。このうちの相当数は親族も都道府県議会議員で、国政に出る前に親族の選挙区を引き継いで、まずは地方政界に進出しているのである。

官僚出身の国会議員は全体で74人と多少減少傾向にある。官僚経験については三者の差はあまり大きくはないが、世襲議員の場合、若干割合が低くなっている。

県議ほどではないが、市町村議会議員を経歴に持つ議員も1割ほどいる。非政治家ファミリー出身は14%に対して、政治家ファミリー出身は5%に過ぎない。世襲議員に至っては市町村議出身の議員は一人もいない。

マスコミも国会議員への登竜門の一つとなっている¹⁷。16人、全体の7%がマスコミ出身で、世襲議員に関しては1割となっている。特にNHK出身が6人と最も多く、自民党の原田、竹下氏、民主党の安住、佐藤、小宮山、岡島氏がこれに該当する。このほか、読売新聞社と日本経済新聞社が各々2人となっており、首相経験者でも、森前総理は産経新聞社の出身である。

経歴に関して、非政治家ファミリー出身と政治家ファミリー出身とで最も顕著な差があるのが松下政経塾出身に関してである。松下政経塾は、松下電器の創設者である松下幸之助氏が私財70億円を投入して1979年に創設した財団法人であり、新しい国家経営を推進していく指導者を育成することを目的としている¹⁸。非政治家ファミリー出身議員の場合、約1割が松下政経塾出身であるのに対して、政治家ファミリー出身ではわずかに2人に留まっている。

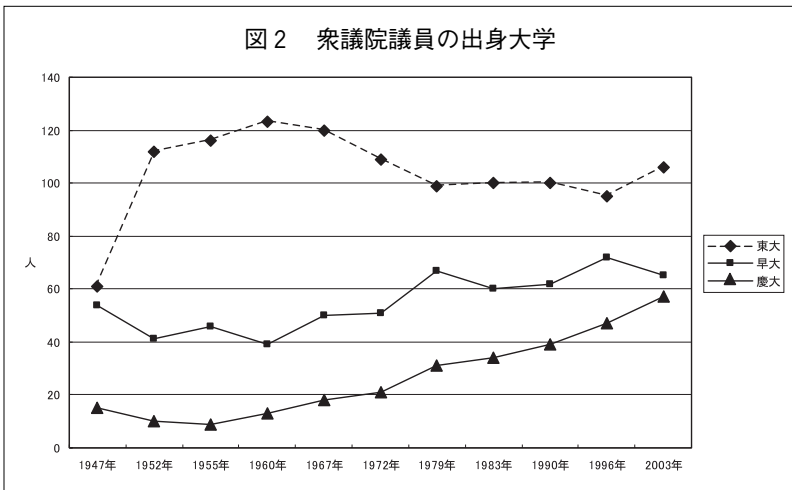
首長や地方公務員の経験に関してもほぼ同じ傾向を示している。世襲議員の場合、地方自治体の経験はあまり重要ではないようである。

これらを総括すると、政治家ファミリー出身議員は議員秘書を経験している場合が多く、非政治家ファミリー出身に比べて官僚は多少少なく、県議をはじめとする地方政治家出身は少ない。また、松下政経塾出身はほとんどいないが、マスコミ出身は政治家ファミリーの方が多い。このほか、政治家ファミリー出身、特に世襲議員は銀行や商社などの大企業に勤務していたケースや大企業勤務を経て親族等の議員秘書を務めているケースも多い。

⑦ 世襲議員と出身大学

世襲議員、あるいは政治家ファミリーという言葉からはいわゆるいいところのお坊ちゃん、お嬢さんというステレオタイプのイメージが付き物である。実際、これらの出身大学を調べてみるとそのようなイメージを裏付けることが出来る。

出身者の多い東大、早大、慶大に関して並べたのが図2である¹⁹。



これによれば、1950年代から1960年代にかけては、東京大学出身の議員が110人から120人前後だったが、早稲田大学出身議員は40人から50人前後、慶應義塾大学出身議員は10人前後で、1967年によく京都大学、日本大学出身に次いで5番目に上がった程度であった。1970年代後半から慶應義塾大学出身は増加基調で、順位も3位ないし4位に上がり、2005年時点では50人を超え、ついに全体の1割を超えるに至った。東京大学出身は多少減少したものの、概ね100人前後で推移しているが、早稲田大学出身については慶應義塾大学出身ほどではないものの、概ね増加基調にある。

これからも分かるように、慶應義塾大学出身の衆議院議員の数は着実に増加しつつある²⁰。この慶應義塾大学出身の躍進を支えているのが実は政治家ファミリーなのである。

2005年時点の出身大学²¹は東京大学の106人が最も多い。これは全体の22%、9人に2人が東大出身の議員ということになる。これらの多くは官僚出身の議員でもある。次に多いのが早稲田大学の65人(14%)、慶應義塾大学の57人(12%)、中央大学の29人(6%)、京都大学の23人(5%)と続く。

これに対して政治家ファミリーの出身議員の出身大学については、慶應義塾大学が東京大学を抜いて一番多く39人(18%)となっている。次に多いのが東京大学の38人(18%)、早稲田大学の28人(13%)、中央大学の14人(7%)、日本大学の13人(6%)となっている。東京大学出身者の割合が低くなり、代わりに慶應義塾大学出身者の割合が高くなっている。

対象をパターンI、すなわち世襲議員に限定すれば慶應義塾大学出身者が34人(28%)、東京大学出身者が24人(20%)、早稲田大学出身者が13人(11%)と続く。いずれの場合も東京大学、慶應義塾大学及び早稲田大学が上位三つに並ぶが、政治家ファミリー、特に世襲議員の場合、慶應義塾大学出身の割合が倍以上になっている。また、成蹊大学と成城大学出身は衆議院議員全体で各々6人いるが、これらは全て政治家ファミリー出身で、世襲議員に関しても各々4人となっている。

そもそも成蹊大学、成城大学出身の衆議院議員は1969年に成城大学出身の羽田孜氏が当選したのが最初であり、しばらくは両大学あわせてもせいぜい1人ないしは2人であったが、1980年代後半以降急増している。

成蹊大学の前身となる成蹊学園の創設に当たっては、三菱財閥の後継者である岩崎小弥太氏や後に第一銀行と合併する今村銀行の後継者である今村繁三氏が深く関わっており、個性や自由を尊重する校風で少人数教育を旨としている²²。また、成城大学は文部次官を務めた柳沢政太郎氏が1917年に創設した成城小学校が基となっており、成蹊大学同様、個性や自由を尊重する校風である²³。

世間一般からは、慶應義塾大学には良家の子弟が多数通っているというイメージがあり、これは成蹊大学や成城大学ならそのイメージは更に強い。これに学習院大学の3人、玉川大学の1人を加えると37%の世襲議員がいわゆる“いいとこの大学出”ということになる。

なお、村川氏の前掲書によれば、1885年から1988年までの主要閣僚の出身大学を掲載している。これによれば、東京大学出身が285人と圧倒的に多く、次いで早稲田大学出身が90人、中央大学出身が38人となっている。その後は京都大学と慶應義塾大学が36人となっているが、世襲議員が増加し、特に慶應義塾大学出身の議員が増えていることから、大臣経験者の勢力図も今後は変わり得ることも考えられる。

⑧ 世襲と家業

そもそも世襲という言葉が最も相応しいのはいわば実業の世界であろう。創業者の一族が社長の座を子や孫に引き継いでいくというのは中小企業だけではなく、大企業にも少なからず見られる。西武鉄道、コクドにおける堤一族の支配や、世界的にも有数の富豪と紹介されることのあるサントリーの佐治一族は有名であるが、コクドやサントリーは非上場企業である。上場している企業の中でも、大正製薬の上原一族、プリジストンタイヤの石橋一族のように株式の多くを一族が所有しているところもある。

政治家ファミリーの中には家業を持つものが多く見られる。安定した経済基盤が家業によって保たれることによって、金がかかると言われる政治活動もいわゆるカバンの出所がしっかりしていれば、政治を私物化することなく、政治活動に専念できるという見方もある。確かに、オレンジ共済を巡る詐欺事件で実刑が確定した友部達夫元参議院議員や収賄容疑で逮捕された鈴木宗男元衆議院議員、政治資金規正法違反で逮捕された坂井隆憲前衆議院議員などは世襲議員ではない。一族が経済的に豊かであれば、目先のお金に目がくらむことなく立派に政治を行ってくれるだろうという有権者の期待も多少はあるのかもしれない。

もちろん、実際には政治家ファミリー出身だから汚職などを起こさないという確証などどこにもないが、全国レベルの企業から地元経済を下支えする企業まで、様々な家業を有する政治家ファミリーを見ることが出来る。

衆議院議員を4代に亘って輩出している小坂家は、現衆議院議員の小坂憲次氏の曾祖父の小坂順造氏が信濃毎日新聞を創設し、祖父の小坂順造氏が信越化学を設立するなど信州の名門、“小坂財閥”として有名である。

麻生太郎総務大臣は吉田茂首相の孫に当たるが、やはり福岡の“麻生財閥”の出身であり、衆議院議員となる前には父の経営する麻生セメントに入社し、社長を務めている。国会議員になった後には弟の泰氏が麻生セメントの社長に就任している。

元防衛庁長官の斉藤斗志二氏も名門の出である。祖父は大昭和製紙の創業者で父は名誉会長、兄が会長を務め、叔父には元静岡県知事の斉藤滋与史氏を持つ。斗志二氏も29歳の若さで大昭和製紙の取締役を務めている。

現職ではないが、前衆議院議員の松本和那氏は全国チェーンを展開する薬局のマツモトキヨシの会長である。和那氏の父はマツモトキヨシの創業者である松本清氏で松戸市長を務め、市役所に「すぐやる課」を創設するなどアイデア市長として知られている。和那氏の息子は2003年の総選挙に立候補している。

総務会長を務めた衆議院議員の堀内光雄氏は三世の国会議員であるが、

祖父の堀内良平氏は中央大学を出た後、郷里で育英塾を経営していた。郡会議員、県会議員を経て1907年に富士身延鉄道を創設し、その後、現在の富士急行となる富士山麓鉄道の社長を経て東京市街自動車を創設し、専務を務めている。光雄氏も32歳で社長を務めている。

これらの全国区ともいわれる企業の一族のほかにも、地域に密着した企業を代々経営する政治家ファミリーもいる。富山から選出されている橘康太郎衆議院議員の父の橘直治氏は1944年に伏木海陸運送社長に就任し、戦後は衆議院議員、参議院議員を務めている。康太郎氏は33歳で取締役となり、46歳で社長に就任している。康太郎氏の息子の橘慶一郎氏は34歳で社長となり、地元の第三セクターの万葉線の社長も歴任し、2004年に高岡市長に初当選を果たしている。

民主党の三世議員である松本龍氏の祖父で衆議院副議長を務めた松本治一郎氏は1916年に松本組を創設し、1966年に株式会社化している。松本組は総合建設会社で、龍氏は大学卒業後に松本組に入社し、その後、父の議員秘書を務めている。

政治家ファミリーの家業には地域社会に昔から密接に結びついたものが多く見られる。外務大臣などを務めた三世の衆議院議員で外務大臣などを歴任した武藤嘉文氏は京都大学を卒業後、家業の武藤醸造に入り33歳で社長に就任している。

衆議院議員の平井卓也氏も三世の国会議員である²⁴。祖父の平井太郎氏は四国新聞社長、西日本放送会長、瀬戸内航空社長、四国電力取締役などをを経て参議院議員を四期務め、郵政大臣も歴任している。卓也氏は28歳で西日本放送の代表取締役に就任し、30歳で社長になっている。また、37歳で学校法人高松中央高等学校の理事長にも就任し、1999年に西日本放送の社長を辞任し、翌年の衆議院議員選挙で初当選を果たしている。その後、西日本放送の会長兼社長には卓也氏の父で元労働大臣の平井卓志氏が就任しており、四国新聞の社長には弟の平井龍司氏が就任している。

平井家に限らず、地方メディアの中には政治家一族と密接な関係を持つ

ものも少なからず見られるが、これは政治とメディアの関係を様々な意味で考えさせられるものである。

メディア以外にも学校経営で有名な政治家ファミリーも幾つか見られる。栃木県から数多くの政治家を輩出している船田家からは現在、船田元氏が衆議院議員を務めている。元氏の曾祖父が開設した作新学院の総務部長を慶應義塾大学大学院在学中の25歳で務め、祖父の船田中氏の急逝で衆議院議員選挙に立候補し初当選を果たしている²⁵。

このように様々な家業を政治家ファミリーが行っているが、議員秘書の歳費のあり方が問題視されるなど、ファミリー企業と秘書の関係もクローズアップされるようになった。田中真紀子衆議院議員が任期半ばで議員を辞職したのも公設秘書の給与流用疑惑であった。この場合、真紀子氏が社長や副社長を務めた越後交通の社員が秘書として派遣されていたが、田中氏に限らず、ファミリー企業から秘書が派遣されているケースは他にもあると思われる。そもそも、議員秘書の地位は当該議員と一蓮托生であり、議員が落選すれば秘書もほぼ自動的に職を失ってしまう。世襲議員のバックにファミリー企業がついていれば、仮に落選した際にも企業が何らかの形で職を提供するなど、雇われる側からすれば、まさにセーフティネットが準備されているというメリットがある。

国の税金で賄われる公設秘書は3人とアメリカなどに比べるとはるかに少ない。実際には選挙区の地元には多くの私設秘書が雇われ、日常の政治活動に影に日向に活躍しているのである。世襲議員に限った話ではないが、家業の経済基盤がしっかりしている議員ほど多くの秘書を安定的に雇うことが出来るのは事実である。

⑨ 世襲と姻閥

政治家ファミリーが引き継がれていくとき、実子ではなく、婿養子を取る場合も少なからず見受けられる。婚姻、養子縁組などを通じて、まさに華麗なる一族が形成されているのである。

広島選出の池田勇人元首相の地盤を引き継いだ池田行彦元外務大臣は、神戸市の出身で勇人氏の次女の婿である。日比谷高校、東京大学、大蔵省とエリートコースを進み、大平大蔵大臣の秘書官を最後に官僚の職を辞し、1976年に初当選を果たしている。行彦氏は2004年に66歳の若さで急逝したことから2004年4月に補選が行われた。補選ではやはり大蔵省出身の寺田稔氏が初当選を果たしている。稔氏の妻は、池田勇人氏の孫娘で行彦氏を叔父に持っている。池田勇人氏も大蔵省出身であり、池田ファミリーは三代続けて大蔵官僚出身者が議員となっている。

同じ広島選出で元官房長官の中川秀直氏は、慶應義塾大学を卒業して日本経済新聞社に入社している。秀直氏は東京生まれで旧姓は佐藤であり、中川家の養子となり新自由クラブから立候補して当選している。秀直氏の義父の中川俊思氏は1903年に堀川家に生まれ、秀直氏同様、中川家の養子となり、中央大学を中退後、秀直氏同様日本経済新聞社の記者であった。中川家では親子二代の養子による世襲ということになっている。

また、岐阜選出の古屋圭司氏は数少ない四世議員の1人であるが、三代目である元自治大臣の古屋亨氏の養子である。圭司氏は亨氏が一番下の妹・松本参与子の次男で成蹊大学を卒業後、亨氏の養子となった。

このほか、著名な政治家にも姻閥を見ることが出来る。吉田茂元首相は竹内綱氏の五男だが、福井の貿易商、吉田健三の養子となっている。岸信介元首相は佐藤栄作元首相の兄であり、旧姓は佐藤で、やはり岸家に養子となっている。小泉純一郎首相の父の小泉純也氏も婿養子である²⁶。

⑩ 政治家ファミリーの代替わり

政治家ファミリーが代替わりする理由には幾つかある。一般的には先代が引退して、その後を子供などが後を引き継ぎ立候補するというのが典型的なパターンである。引退の仕方は大きく三つに分かれる。一つは、現職の先代が年齢や健康上の理由で次期総選挙に立候補しないことを表明し、後継者にバトンタッチするものである。

次は先代が落選したため、世代交代を図るために子供などにバトンタッチするものである。三つ目は、先代が在職中に亡くなり、子供などが弔い合戦と選挙戦を位置付け、立候補するものである。最初の二つは先代が存命中に誰を後継者とするかについて明確に指名される場合が多いため、候補者の一本化は容易だが、三つ目のケースはときして後継者争いを引き起こすこともある。なお、これら三つのパターンのほか、親族とはゆかりの薄い選挙区から立候補するケースもある。

ここでは三つ目の、先代が在職中に亡くなったケースを中心に幾つか実例をみることにする。世襲議員の中には20歳代あるいは30歳代前半で初当選を果たしている者も少なからずおり、また、これらの議員が、若くして当選したというメリットを最大限に生かし、政党や内閣の要職に就く例も多数見られる。これらの多くは先代が在職中に亡くなって、いわば弔い合戦を勝ち抜いて初当選を果たしている。

北海道知事を3期務めた横路孝弘衆議院議員は、父節雄氏の急死を受けて、28歳で立候補し初当選を果たしている。元自由党党首の小沢一郎氏も亡父の跡を継いで、27歳で初当選を果たしている。加藤紘一元官房長官は父の死去後7年後に33歳で立候補し初当選を果たしている。前述した船田元氏は祖父の死去を受けて25歳で初当選を果たしている。

小泉純一郎氏は父純也氏の死去を受け、1969年の総選挙に27歳で立候補したが惜敗し、1972年に30歳で初当選を果たしている。同じ神奈川県選出の河野洋平氏は父一郎氏の死去後、30歳のときに初当選を果たしている。元首相の橋本龍太郎氏も厚生大臣を務めた父の竜伍氏の死後、26歳で初当選を果たしている。

小選挙区導入後も、小渕元首相の急逝を受けて娘の小渕優子氏は26歳で初当選を果たし、山花貞夫元社会党委員長の死去に伴い長男の郁夫氏が33歳で初当選している。

これらのケースは亡くなった先代の子息がすんなりと後継者として認知され、立候補しているケースであるが、後継者を巡っては世襲に対する批

判も根強く、先代を支えていた議員秘書や地方議員の中から立候補を表明し、選挙戦が混迷するケースもある。

1983年に自殺した中川一郎元農林水産大臣の後継者を巡っては、長男で日本興業銀行勤務の中川昭一氏と一郎氏の秘書を長く務めた鈴木宗男氏が激しく後継者を争い、結局は2人とも当時の中選挙区の北海道5区に立候補し、初当選を果たしている。

富山2区は中選挙区時代には住栄作氏が6回当選し、法務大臣も歴任したが、1986年に死去した。1990年の総選挙では息子の住博司氏が当選し、3選を果たしたが1998年7月に急逝し、補選が行われることとなった。後継候補としては自民党の県議、県議会副議長を務めていた宮腰光寛氏が立候補を表明したが、博司氏の兄の住一郎氏も立候補を表明した。両者が自民党県連に公認を申請したが、県連は宮腰氏を公認した。もともと、宮腰氏は住氏系列の県議であったが、両者が共に立候補し、激しい選挙戦を繰り広げた末に宮腰氏が初当選を果たしている。

一般的には、家業の継承は長男、あるいは長女によって行われることが多い。政治の世界でも世襲議員の多くは長男・長女であるが、そうではないケースもある。例えば小沢一郎氏は三男、加藤紘一氏は五男、高村正彦元外務大臣は四男、小此木八郎氏は三男、河野洋平衆議院議長は次男、小沢憲次氏は次男、安倍晋三氏も次男、小淵優子氏は次女といったところである。政治の世界には長男以外の人間が出る代わりに、長男は家業そのものを引き継ぐというケースも少なからずあるようである。

3 世襲は有利か？

① 世襲と初当選年齢

世襲については様々な議論がある。その多くは否定的なものであるが、そもそも世襲は、国会議員に当選するのに有利なのだろうか、そして有利

だとすればどの程度なのだろうか。更に言えば、大臣、そして内閣総理大臣への道としてどの程度有利なのだろうか。

市川氏の研究によれば、1980年に実施された第36回総選挙と1990年に実施された第39回総選挙の結果を比較しているが、第36回選挙で初当選を果たしている世襲議員の平均年齢は41.2歳、第39回では42.7歳となっており、新人議員全体との比較では各々約4歳、7歳の開きがあり世襲議員の方が若く当選しているとしている。

2005年現在の政治家ファミリー出身の衆議院議員の初当選年齢は42歳、パターンIの世襲議員に限定すれば41.2歳と更に若くなる。

例えば、内閣の政治家ファミリー出身の大臣は全て世襲議員であるが、小泉総理が30歳11ヵ月、麻生総務大臣が39歳1ヵ月、町村外務大臣が39歳2ヶ月、谷垣財務大臣が38歳5ヶ月、島村農林水産大臣が42歳8ヵ月、中川経済産業大臣が30歳5ヶ月、北側国土交通大臣が47歳、細田内閣官房長官が45歳10ヵ月、村田国家公安委員長が45歳7ヵ月、大野防衛庁長官が50歳9ヵ月、村上規制改革・産業再生機構担当大臣が34歳2ヶ月、棚橋科学技術・食品安全担当大臣が33歳8ヵ月でこれら12人の閣僚の平均初当選年齢は39歳10ヵ月と世襲議員全体より更に1歳以上若い。

パターンIの世襲議員のうち、20歳台で初当選を果たしているのは7人いるが、鳩山邦夫氏を除いて全てが先代の死亡によって立候補している。これらは橋本龍太郎氏、小沢一郎氏、船田元氏、横路孝弘氏、小淵優子氏、小此木八郎氏である²⁷。

② 小選挙区制導入後の初当選議員

世襲議員に対する批判は以前に比べるとかなり強くなっているとも考えられるが、それに関わらず、選挙の度に少なくとも十数名は常に新人世襲議員が当選している。市川氏の研究によれば、1990年の総選挙は世代交代が進み、63人もの現職が引退している。世襲議員の当選は30人とこれまでになく多くなっている。ここでは市川氏の研究との整合性を出来るだけ

保つため、最も狭義の定義であるパターン I と比較する。

1996年の総選挙では、11人が、2000年の総選挙では16人が、そして2003年の総選挙では16人が初当選を果たしている。また、その後の補選では、広島5区で寺田稔氏が当選を果たしている。

小選挙区制導入後3回の結果を見ると、世襲議員の新陳代謝はそれなりに進んでいると見る事が出来よう。

初当選の平均年齢を見ると、1996年は40歳11ヵ月、2000年は43歳8ヵ月、2003年は45歳4ヵ月と回を追うごとに年齢が高くなっている。しかしながら、2003年の初当選者には奥野氏と宇野氏の50歳代後半が2人いるため特に高くなっているのであり、この2人を除くと43歳8ヵ月となり、2000年と変わらなくなる。

いずれにしても世襲議員の初当選年齢は非世襲議員よりは低くなっているようである。

③ 選挙に有利な世襲議員

小選挙区選挙では、わずか数百票の差で当選を果たす者もいれば、10万票を超える大差で、開票と同時に当選確実が報道される者もある。2003年の総選挙では300の小選挙区のうち2割を超える66で当選者と次点者の得票数差が5万を超えている。そのうち、6割を超える42の選挙区の当選者が政治家ファミリーの出身者である。特に世襲議員が36人と半分を超えており、このほか、参議院議員を父に持つ者も2人いる。

このように、世襲議員のほうが選挙で大勝しているケースが多くなっている。特に10万票の大差をつけて当選した7人のうち6人²⁸が政治家ファミリー出身となっている²⁹。

もちろん、世襲議員の中には大接戦を繰り広げて初当選を果たしている者もある。例えば千葉3区で初当選した岡島一正氏は次点者との間の得票差はわずか917票だった。

いずれにしても、世襲の候補は先代の後援会組織などを総動員し、また、

有権者に馴染みの苗字であることも幸いし、有利な選挙戦を戦うことが可能なのである。

④ 世襲と閣僚

世襲議員の全てが若くして当選するわけではないが、相対的には初当選も早く、若いうちに様々な政治的な経験を積むことが出来る。特に20歳代、30歳代で初当選した世襲議員の多くはその後早い段階で大臣に就任している。

例えば、市川氏の研究によれば、第一次大平内閣から海部内閣までの間に誕生した40歳代の大臣14人のうち世襲議員は12人となっている。現内閣では40歳代は伊藤、棚橋の両氏だけであるが、このうち棚橋氏は世襲議員である。また、最年少の大臣で話題を呼んだ野田聖子氏も祖父は衆議院議員であった。

4 まとめ

これまで政治家ファミリーを様々な角度から見てきたが、その特徴を総括すると以下のとおりとなる。

- ・世襲の衆議院議員は4人に1人(123人)
- ・特に小選挙区では世襲議員が3人に1人(96人)
- ・親族に政治家がいる政治家ファミリー出身の衆議院議員は20人に9人(213人)
- ・小選挙区に限ると2人に1人は政治家ファミリー出身の衆議院議員(151人)
- ・政治家ファミリー出身の参議院議員は6人に1人(42人)
- ・自民党系の政治家ファミリー出身議員は5人に3人(142人)
- ・民主党系の政治家ファミリー出身議員は3人に1人(63人)

- ・三世は45人、四世も6人
- ・世襲議員数は過去30年大きく変化せず
- ・吉田茂以降、25人の総理のうち、21人が政治家ファミリー出身
- ・第二次小泉内閣では3人に2人が政治家ファミリー出身の大臣(12人)
- ・世襲議員の5人に3人が議員秘書の経験者(70人)
- ・世襲議員の5人に3人が慶応、東大、早大の出身、特に慶応は約3割(34人)

本研究には2005年の総選挙の結果は含まれておらず、また、世襲に対する賛否の声、地方政治における現状、諸外国の状況など今後の研究課題として残されている点は少なからずある。

しかしながら、この限定的な実証研究からも、国政レベルでは小選挙区制度の導入後もいわゆる世襲政治家がこれまで同様多数選出されているという実態が明らかになってきた。

今後は残された課題についても研究を重ねることによって世襲政治の功罪について実証的に明らかにすることとしたい。

-
- 1 また、ブッシュ氏の弟が2000年の大統領選挙の天王山となったフロリダ州の知事であることも有名である。
 - 2 2004年にはラジブ氏の妻であるイタリア出身のソニアガンジー氏が首相の座に就くのではとの憶測も広がったが、本人が固辞したために4人目の首相は実現しなかった。なお、ソニア氏の息子でネール氏のひ孫に当たるラフル氏も国会議員に当選している。
 - 3 Yomiuri Weekly 2000年12月3日、31頁
 - 4 朝日新聞1989年12月4日朝刊、17頁、玉沢徳一郎代議士のコメント
 - 5 アエラ1993年8月10日、市川教授のコメント
 - 6 なお、分析の対象には2005年の総選挙は含まれていない。そのため、肩書きは原則として2005年4月時点のものとした。

- 7 当該小選挙区を含む選挙区及びその近辺の場合も含む。
- 8 ここでは2005年4月の補選の対象とされた宮城2区、福岡2区及び議員が辞職した東京4区は対象外としている。
- 9 もちろん、親族における地方政治家等の把握には極力努めたが、若干の漏れがあることは否めないであろう。特に親族に地方議員がいるか否かという点を完全に把握するのは不可能であろう。
- 10 ここで参考にしたのは以下の文献等である。村川一郎編『日本政党史辞典－1868年～1989年』（国書刊行会、1998年）、日外アソシエーツ編『現代政治家人名事典』（日外アソシエーツ、1999年）、斉藤京子編『政官要覧平成13年秋号』（政策時報社、2001年）、日外アソシエーツ編『新訂政治家人名事典明治～昭和』（日外アソシエーツ、2003年）、日外アソシエーツ編『新訂現代政治家人名事典－中央・地方の政治家4000人』（日外アソシエーツ、2005年）、斉藤京子編『政官要覧平成17年春号』（セイサクジホウ・アイ・ピー、2005年）。このほか、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞等の新聞記事も参考にした。
- 11 家族の情報というものはプライバシーに関するものでもあり、いくら政治家の一族といっても直系だけでなく、全てを把握するには限界がある。
- 12 麻生、小坂、鳩山、船田及び古屋家である。
- 13 朝日新聞1989年12月4日朝刊、16頁
- 14 なお、現総理大臣の安倍晋三氏は、祖父が岸元首相、父親が安倍元外相であり、パターン1とパターン2の両方の性格を有する政治家ファミリーである。
- 15 市川太一『「世襲」代議士の研究』（日本経済新聞社、1990年）、35頁。
- 16 議員秘書には、官僚が一般的には就任する大臣秘書官事務取扱などは含めなかった。
- 17 国会議員の子弟の少なからずがマスコミに就職しているとの指摘もあるようである。
- 18 <http://www.mskj.or.jp/how/index.html> (2006年11月15日)
- 19 衆議院議員の出身大学については、村川一郎編著の『日本政党史辞典』に詳しいが、これには1990年の第39回衆議院議員総選挙までしか掲載されていないため、それ以降は政策時報社の『政官要覧』等を参照した。なお、横軸は衆議院選挙1回置きとした。
- 20 次回以降の総選挙では早稲田大学出身を凌いで第二位に躍進する可能性すらある。
- 21 大学院等へ進学した者については、原則として学部時代の大学とした。
- 22 <http://www.seikei.ac.jp/gakuen/index.html> (2006年11月15日)
- 23 <http://www.seijogakuen.ed.jp/gakuen/index.html> (2006年11月15日)
- 24 平井家は香川県のメディアを実質的に支配しているともいわれている。
- 25 作新学院は幼稚園、小学部、中学部、高等部、女子短期大学、高等利用美容

学院を持ち、生徒・学生数が1万人を超える学校法人であるが、1989年には4年制の作新大学も設立されている。

- 26 このほか、鳩山兄弟の母は、ブリジストンタイヤ会長の石橋正二郎氏の娘であり、麻生総務庁長官の妹は三笠宮親王の妻である。
- 27 もちろん、世襲でも奥野信亮氏のように60歳近くになって父の選挙区を継ぐケースもあり、世襲だからといって若くして後継者になるとは限らない。
- 28 小淵優子氏、小泉純一郎氏、綿貫民輔氏、二階俊博氏、安倍晋三氏、園田博之氏が一〇万票以上の差をつけて当選している。
- 29 唯一非政治家ファミリー出身で大勝しているのは、豊田市を中心とした愛知11区からトヨタ労組の支援を得て立候補した古本伸一郎氏で、自民党は候補者すら擁立することが出来なかった。